

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 最高人民会議第10期第6回会議

最高人民会議第10期第6回会議が3月26日、平壤の万寿台議事堂で開催された。会議では、2002年の国家予算執行の決算と2003年の国家予算に対して、最高人民会議休会中に最高人民会議常任委員会が採択した一部の法を承認することについて、が討議された。

#### (1) 2002年の決算と2003年の国家予算

2002年の決算では、国家予算収入が予算の0.5%増、国家予算支出が予算の0.2%減、2003年の予算については、収入が昨年比13.6%増、支出が同14.4%増であると発表されたが、金額は公表されなかった<sup>1</sup>。

2002年の経済については、工業総生産額は2001年に比べ112%に成長し、国家予算支出総額の22.7%が人民経済分野に投資され、14.9%が国防費に投入された。また、2002年7月の経済改善措置については、「全般的商品価格と生活費を改正し独立採算制を正しく実施されるようにしたのをはじめ、変化した環境と条件に合わせて経済管理を改善し、人民生活を高めるための新しい措置を実施することで、我々式の社会主義制度の優越性を全面的に発揮できる広い道が開くことになりました」と肯定的に評価をしている。また、優先的に資金を投入した部門は、電力工業、石炭工業、金属工業、鉄道運輸工業部門であった。

2003年の経済の見通しとしては、国家予算収入を前年比13.6%増で計画しているにもかかわらず、国家企業利益金収入は同5%増、共同団体利益は3.3%増、社会保険料収入は6.7%増、土地使用料収入は3.7%に増にとどまっている。このため、「余裕貨幣資金を効果的に動員利用するために、朝鮮戦争時期以来はじめて人民生活公債(債券)を発行することが提案され、5月1日から発売が開始されている。支出については、国防工業を優先的に発展させながら軽工業と農業を同時に発展させる原則に基づいて、国家予算総額の15.4%を国防費に投入している。また、燃料、動力問題を決定的に解決するために電力工業部門では前年比12.8%、石炭工業部門においては同30%以上、農業部門では、21.3%、軽工業部門では12.4%投資を増やす計画になっている。

#### (2) 新しく承認された法律

今回の最高人民会議では、「軍事服務法」「機構法」「都

市計画法」「河川法」「会計法」が承認された。このうち、河川法については、政府機関紙『民主朝鮮』2003.1.26及び28号に法規解説が掲載されているが、その他に関しては2003年5月7日現在、条文、解説等は公表されていない。

### 北京三者協議

2003年4月23日～25日、北京で北朝鮮の核問題に関連して、米国、北朝鮮、中国の高官協議が行われた。この会談では、北朝鮮が米国による体制保障と引き替えに核兵器、ミサイル開発を放棄するとの提案をしたと報道された<sup>2</sup>。北朝鮮側も「我々は久々に行われた今回の朝米会談で、朝鮮半島での戦争を防ぎ、堅固な平和と安全を成し遂げようとする立場から出発して、朝鮮半島の核問題の当事者である朝米双方の憂慮を同時に解消できる新鮮で大胆な解決方途を提示した」と言明している<sup>3</sup>。北朝鮮の核開発に関する立場は、「米国は世界最初の核保有国であり、世界最大の大量殺傷武器の保有国だ」<sup>4</sup>と、弱小国が核開発をしても、大国には脅威にはならないという考えであり、先のイラク戦争でのイラクの敗北から、軍事力を背景にしなければ先制攻撃を受けるという考えが強い。そのため、まず米国がアクションを起こすことを要求している。しかし、対米関係の改善は、北朝鮮にとっての政治的、軍事的、経済的な悲願であることに変わりはない。

### 第10回南北閣僚級会談

第10回南北閣僚級会談が2003年4月27日から29日まで平壤で開かれた。韓国側が核兵器の開発問題を議題に提示したことから、一時は会談が物別れになる可能性も指摘されたが、コミュニケの採択に時間がかかったものの、南北共同宣言の基本精神と履行の再確認、核問題に対する平和的解決への協力、南北共同宣言の発表3周年記念の6.15民族統一大祝典と8月に大邱で開かれるユニバーシアードへの協力、双方間で履行中であるか、予定されている事業を積極的に推進、南と北は離散家族問題の解決推進、次回の南北閣僚級会談の開催日程(7/9～7/12)が合意された。今回のコミュニケは、新しく合意された項目はそれほど多くはなく、既存の事業推進が主になっていることが特徴である。

(ERINA調査研究部研究員 三村光弘)

<sup>1</sup> 2002年7月に賃金と価格体系を大幅に変更したため、貨幣価値に大きな変動が見られるはずであるが、今回の最高人民会議の発表では、金額が公表されなかった。どのような手法で予算支出の伸びを算出しているのかは不明である。

<sup>2</sup> たとえば、<http://www.asahi.com/special/nuclear/TKY200304280310.html> など。

<sup>3</sup> 『労働新聞』2003年5月5日付、<http://www.kcna.co.jp/beijinghoidam/b-05-05.html> を参照。

<sup>4</sup> 「朝鮮半島の非核化運命は全面的に米国の政策にかかっている」- 北朝鮮外務省の代弁人談話 -、<http://www.kcna.co.jp/beijinghoidam/b-04-30.html>。